

2014年度 事業報告書

2014（平成26）年 1月 1日から 2014（平成26）年 12月 31日まで

特定非営利活動法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会

1 事業の成果

2014（平成26）年は、認定NPO法人の優遇税制が政府によって見直しの対象に挙げられ、後退の危機に見舞われたが、5月から年末までキャンペーンを行い、また総選挙の影響もあって、改悪を避けられた。

しかし、その総選挙の影響で、NPO法改正は実現することができなかった。

認定NPO法人制度の普及を図るために開始したサービス、認定NPO法人振興会は2年目を迎え、71団体の会員を得た。年度中に23団体が認定・仮認定を取得。12月末現在で20団体が申請に向けて準備中。

東日本大震災被災地NPOに対する認定取得支援活動では、14団体の申請を実現した。

NPOの成果指標や参加促進の仕組みを研究する計画もあったが、資金調達ができず、実施しなかった。

2 事業の実施に関する事項

（1）特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲	事業費の金額 (千円)
市民活動団体の財政的自立や制度の充実のための情報収集・調査・研究事業	(1)所轄庁のNPO法運用実態調査と認定NPO法人制度改正点の整理。	通年	シーズ事務所および全国各地	4名	全国約5万のNPO法人	2,191
社会から市民活動団体への資金還流の基盤づくり事業	(1)NPO法人を支援する助成財団の自主研究会「NPO支援財団研究会」への情報提供と事務局補佐。	通年	都内会場及びイベント開催地	2名	研究会メンバー約15の助成財団	318
法律や制度の実現に向けた情報提供その他の働きかけ事業	(1) NPO法・NPO税制の改正活動に係る、NPO法人への情報提供と議員への働きかけ。 (2) 東日本大震災復興関連予算・制度に係る、NPO法人への情報提供と省庁・NPO間の定期協議開催。	通年	国会周辺及び全国各地 岩手県 宮城県 福島県	7名	全国約5万のNPO法人	17,090
市民に支えられた市民活動団体の重要性の広報と世論づくり事業	(1) NPO関連情報サイト運営、通信・メルマガ発行。 (2) セミナー等への講師派遣、原稿執筆、取材対応。 (3) 省庁・自治体等が設置する研究会への委員派遣。	通年	シーズ事務所および全国各地	7名	全国約5万のNPO法人 全国の市民 省庁・自治体	4,435
市民活動団体の活動の活性化を図り、援助するとともに各団体への支援者を増やす事業	(1)被災地での認定NPO法人取得支援活動。セミナー・相談会開催。パンフレット配布。取得支援ウェブサイト運営。 (2)認定NPO法人振興会の運営。利用会員の認定取得・維持を支援する有償事業。	通年	岩手県 宮城県 福島県 シーズ事務所及び関東各地	7名	認定取得を希望する (1)被災地約2,000のNPO法人 (2)振興会利用71団体	22,138

特定非営利活動法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会
活動計算書

2014(平成26)年1月1日から2014(平成26)年12月31日まで

科目	金額 (単位:円)	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	2,150,000	
賛助会員受取会費	1,830,000	
法人会員受取会費	650,000	4,630,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金		11,468,263
3. 受取助成金等		
受取助成金		28,883,096
4. 事業収益		
物販事業収益	212,955	
受取謝金	2,925,512	
イベント事業収益	461,500	
委託事業収益	929,340	
認定NPO法人振興会事業収益	6,092,500	10,621,807
5. その他収益		
受取利息	18	
雑収益	266,414	266,432
経常収益計		55,869,598
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	18,717,342	
法定福利費	2,622,169	
福利厚生費	106,831	
人件費計	21,446,342	
(2) その他経費		
旅費交通費	2,986,946	
資料収集費	175,469	
印刷製本費	1,808,707	
通信運搬費	1,771,333	
事務用品費	38,985	
備品消耗品費	139,107	
修繕費	127,628	
賃借料	3,245,615	
減価償却費	1,421,700	
水道光熱費	270,851	
会議費	50,870	
研究研修費	79,000	
諸謝金	3,699,182	
保険料	43,150	
外注費	8,011,886	
租税公課	380,600	
支払手数料	195,164	
支払利息	169,416	
雑支出	110,330	
その他経費計	24,725,939	
事業費計		46,172,281
2. 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	1,825,735	
退職金	289,444	
法定福利費	255,772	
人件費計	2,370,951	
(2) その他経費		
旅費交通費	3,320	
印刷製本費	107,231	
通信運搬費	1,410	
賃借料	24,200	
外注費	26,310	
支払手数料	843	
雑支出	2,070	
その他経費計	165,384	
管理費計		2,536,335
経常費用計		48,708,616
当期経常増減額		7,160,982
III 経常外収益		
経常外収益計	0	0
IV 経常外費用		
貸倒損失(注6)	9,600	
経常外費用計		9,600
税引前当期正味財産増減額		7,151,382
法人税・住民税及び事業税		70,000
当期正味財産増減額		7,081,382
前期繰越正味財産額		7,374,451
次期繰越正味財産額		14,455,833

特定非営利活動法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会

貸借対照表

2014(平成26)年12月31日現在

(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	20,336,800		
未収金	144,300		
仮払源泉税	26,918		
棚卸資産	1,085,892		
前払費用	92,000		
流動資産合計		21,685,910	
2. 固定資産			
(1)無形固定資産			
ソフトウェア	4,818,450		
無形固定資産計	4,818,450		
(2)投資その他の資産			
敷金	528,000		
出資金(注記7)	250,000		
投資その他の資産計	778,000		
固定資産合計		5,596,450	
資産合計			27,282,360
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	391,770		
前受金	5,065,999		
預り金	277,358		
未払法人税等	70,000		
未払消費税	371,400		
流動負債合計		6,176,527	
2. 固定負債			
長期借入金	6,650,000		
固定負債合計		6,650,000	
負債合計			12,826,527
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		7,374,451	
当期正味財産増減額		7,081,382	
正味財産合計			14,455,833
負債及び正味財産合計			27,282,360

財務諸表の注記

■注記1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によつてい
ます。

(1)消費税等の会計処理

消費税は税込み経理によつています。

(2)棚卸資産の評価

販売用書籍を棚卸資産評価の対象とし、それぞれの取得原価と在庫数から算定しています。

(3)固定資産の減価償却方法

固定資産の減価償却方法は、定額法によつています。

■注記2. 事業別損益の状況

別表参照

■注記3. 用途等が制約された寄付等の内訳

用途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。

当法人の正味財産は14,455,833円ですが、そのうち用途が特定された助成金はありません。

したがって、用途が制約されていない正味財産は、14,455,833円です。

用途が指定された助成金・寄付金

(単位:円)

内容	期首残高	当期受入額	当期減少額	期末残高	備考
認定NPO法人制度の 運用実態調査・普及 (助成:立正佼成会一 食平和基金)	0	1,000,000	1,000,000	0	前期交付助成金のうち、1,000,000円 を前受金として負債計上してしまし たが、当期事業完了に伴い、同額を受 取助成金として収益に計上しました。
被災地NPO認定促進 のQ&Aサイト構築(助 成:福祉医療機構)	0	2,286,375	2,286,375	0	前期交付助成金のうち、2,286,375円 を前受金として負債計上してしまし たが、当期事業完了に伴い、同額を受 取助成金として収益に計上しました。
被災地NPO法人への 寄付税制適用とプロ ジェクト進行支援(助 成:ポーイング社)	0	9,808,720	9,808,720	0	前期交付助成金のうち、9,808,720円 を前受金として負債計上してしまし たが、当期事業完了に伴い、同額を受 取助成金として収益に計上しました。
被災地支援制度の情報 提供と政策改善提案 I(助成:日本NPOセ ンター)	0	7,500,000	7,500,000	0	前期交付助成金のうち、2,500,000円 及び当期交付助成金5,000,000円を前 受金として負債計上し、当期事業完 了に伴い、同額を受取助成金として収 益に計上しました。
被災地3県における環 境NPO認定化支援(助 成:環境再生保全機 構)	2,810,000	1,300,000	4,110,000	0	前期交付決定した5,200,000円のうち、 当期事業実施分として、4,110,000円 を受け入れ、事業完了に伴い交付額 から前期収益計上額を除いた 1,300,000円を受取助成金として収益 に計上しました。
アジア留学生インター ン受入れ助成プログラ ム(助成:公益信託ア ジア・コミュニティ・ト ラスト)	0	202,286	202,286	0	当期交付助成金354,000円を前受金と して負債計上しましたが、当期事業実 施に伴い、そのうち202,286円を受取 助成金として収益に計上しました。
NPO法改正に関する 普及啓発事業(助成: 日本財団)	0	4,285,715	4,285,715	0	当期交付助成金5,000,000円を前受金 として負債計上しましたが、当期事業 実施に伴い、そのうち4,285,715円を受 取助成金として収益に計上しました。

被災地支援制度の情報提供と政策改善提案Ⅱ(助成:日本NPOセンター)	0	2,500,000	2,500,000	0	当期交付助成金5,000,000円を前受金として負債計上しましたが、当期事業実施に伴い、そのうち2,500,000円を受取助成金として収益に計上しました。
被災地NPOの認定化支援(指定寄付)	0	9,000	9,000	0	東日本大震災被災地NPO法人の認定NPO法人化支援に使用しました。
認定NPO法人制度改正等(指定寄付)	0	1,086,630	1,086,630	0	認定NPO法人制度の3つのメリットの維持やより良い改正の実現のために使用しました。
合計	2,810,000	29,978,726	32,788,726	0	

■注記4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
無形固定資産						
ソフトウェア	6,583,500	525,000	0	7,108,500	2,290,050	4,818,450
投資その他の資産						
敷金	528,000	0	0	528,000	0	528,000
出資金	250,000	0	0	250,000	0	250,000
	7,361,500	525,000	0	7,886,500	2,290,050	5,596,450

■注記5. 借入金の増減内訳

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高	備考
短期借入金	2,960,000	0	2,960,000	0	
長期借入金	8,750,000	0	2,100,000	6,650,000	
合計	11,710,000	0	5,060,000	6,650,000	

■注記6. 経常外費用について

2013年度の未収入金のうち9,600円については、回収の努力が実らなかったため2014年度の貸倒損失として処理しまし

■注記7. 出資金について

2012(平成24)年、東京コミュニティパワーバンクの借入資格を得るために、同バンクに出資した250,000円を、継続して出資しています。2013(平成25)年に、環境再生保全機構助成事業のつなぎ融資(4,500,000円)を、同バンクから借り入れ、2014(平成26)年に返済が完了しました。

以上

■注記2. 事業別損益の状況

経理スタッフの person 費、総会の開催費用を管理費とし、それ以外を事業費としました。
明確にわけることができない共通経費は、各事業の従事割合に応じて按分しました。

	3%	1%	43%	15%	38%	100%		(単位:円)
従事割合	情報収集・調査研究 (NPO法運用実態調査)	資金還流の基盤整備 (NPO支援財団研究会)	法律や制度の実現 (NPO法・寄付税制・ 会計基準等の運用改善)	広報・世論形成 (NPOWEB運営・ 取材対応・講師・原稿)	市民活動活性化 (認定NPO法人取得支援 に係る相談及び普及活動)	事業費合計	管理費	合計
I. 経常収益								
1. 受取会費	0	0	1,089,466	0	1,089,467	2,178,933	2,451,067	4,630,000
2. 受取寄付金	0	0	1,086,630	0	10,381,633	11,468,263	0	11,468,263
3. 受取助成金	1,000,000	0	14,488,001	0	13,395,095	28,883,096	0	28,883,096
4. 事業収益	306,000	330,000	244,000	3,487,807	6,254,000	10,621,807	0	10,621,807
5. その他収益		0	74,541	0	100,018	174,559	91,873	266,432
経常収益計	1,306,000	330,000	16,982,638	3,487,807	31,220,213	53,326,658	2,542,940	55,869,598
II. 経常費用								
(1) 人件費								
給料手当	532,095	177,365	7,626,696	2,660,475	7,720,711	18,717,342	1,825,735	20,543,077
退職金	0	0	0	0	0	0	289,444	289,444
法定福利費	78,665	26,222	1,127,533	393,325	996,424	2,622,169	255,772	2,877,941
福利厚生費	1,405	468	80,137	7,025	17,796	106,831	0	106,831
人件費計	612,165	204,055	8,834,366	3,060,825	8,734,931	21,446,342	2,370,951	23,817,293
(2) その他経費								
旅費交通費	87,204	47,829	1,153,671	174,109	1,524,133	2,986,946	3,320	2,990,266
資料収集費	54,425	376	65,729	18,818	36,121	175,469	0	175,469
印刷製本費	165,499	4,363	679,028	268,826	690,991	1,808,707	107,231	1,915,938
通信運搬費	84,040	10,946	874,532	164,187	637,628	1,771,333	1,410	1,772,743
事務用品費	495	165	7,093	2,474	28,758	38,985	0	38,985
備品消耗品費	5,093	924	59,370	14,195	59,525	139,107	0	139,107
修繕費	79,568	0	0	0	48,060	127,628	0	127,628
賃借料	274,984	28,555	1,227,852	428,321	1,285,903	3,245,615	24,200	3,269,815
減価償却費	0	0	0	0	1,421,700	1,421,700	0	1,421,700
水道光熱費	8,126	2,709	116,466	40,628	102,922	270,851	0	270,851
会議費	2,352	234	27,823	3,511	16,950	50,870	0	50,870
研究研修費	3,000	0	1,000	0	75,000	79,000	0	79,000
諸謝金	56,930	2,310	309,330	34,650	3,295,962	3,699,182	0	3,699,182
保険料	1,217	406	20,019	6,087	15,421	43,150	0	43,150
外注費	734,889	1,669	3,579,328	64,848	3,631,152	8,011,886	26,310	8,038,196
租税公課	10,700	11,539	9,732	121,954	226,675	380,600	0	380,600
支払手数料	6,995	1,152	76,411	17,383	93,223	195,164	843	196,007
支払利息	0	0	0	0	169,416	169,416	0	169,416
雑支出	3,522	974	48,175	14,608	43,051	110,330	2,070	112,400
その他経費計	1,579,039	114,151	8,255,559	1,374,599	13,402,591	24,725,939	165,384	24,891,323
経常費用計	2,191,204	318,206	17,089,925	4,435,424	22,137,522	46,172,281	2,536,335	48,708,616
当期経常増減額	-885,204	11,794	-107,287	-947,617	9,082,691	7,154,377	6,605	7,160,982

(参考) 定款第6条に掲げている事業

- (1) 市民活動団体の財政的自立、および市民活動団体に関わる制度の充実のための情報収集、調査と研究をする事業
- (2) 社会から市民活動団体への資金還流の基盤づくりをする事業
- (3) 法律や制度の実現に向けた情報提供その他の働きかけをする事業
- (4) 市民に支えられた市民活動団体の重要性の広報と世論づくりをする事業
- (5) 市民活動団体の活動の活性化を図りこれを援助するとともにこの支援者を増やす事業

特定非営利活動法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会

財産目録

2014(平成26)年12月31日現在

(単位:円)

科目		金額	
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金		380,850	
みずほ銀行(新宿中央)		0	
ゆうちょ銀行(郵便振替)		4,303,072	
三菱東京UFJ銀行(中野駅南口)		17,901	
三菱東京UFJ銀行(神楽坂)1		6,954	
三菱東京UFJ(神楽坂)2		15,626,974	
三井住友銀行(飯田橋)		1,049	
未収金			
事業収益	認定NPO法人振興会事業収益	90,000	
謝金	講師謝金・委員謝金	54,300	
仮払源泉税		26,918	
棚卸資産	販売用書籍在庫	1,085,892	
前払費用	イベント参加費	92,000	
流動資産合計			21,685,910
2. 固定資産			
(1)無形固定資産			
ソフトウェア	楽々チェック	2,543,800	
	ジャッジー	554,400	
	認定NPO法人振興会会員Q&Aサイト	294,000	
	ChangeRecipe	1,426,250	
無形固定資産計		4,818,450	
(2)投資その他の資産			
敷金	主たる事務所(東京都千代田区)	528,000	
出資金	NPOバンクから借入のため	250,000	
投資その他の資産計		778,000	
固定資産合計			5,596,450
資産合計			27,282,360
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
外注費	パンフレット ウェブ掲載	302,400	
外注費	セールスフォース改修	84,240	
通信費	宅急便	5,130	
		391,770	
前受金(助成金、条件付寄付)			
認定NPO普及	日本財団 2015年1月まで	714,285	
留学生インターン受入	アジア・コミュニティ・トラスト 2015年3月まで	151,714	
震災復興支援	日本NPOセンター 2015年9月まで	2,500,000	
認定NPO普及	立正佼成会一食平和基金 2015年12月まで	1,700,000	
		5,065,999	
預り金			
給与源泉税	2014(平成26)年7月~12月分	202,560	
報酬源泉税	2014(平成26)年12月分	11,850	
雇用保険料	2014(平成26)年分	62,948	
		277,358	
未払法人税等	法人住民税均等割	70,000	
未払消費税		371,400	
流動負債合計			6,176,527
2. 固定負債			
長期借入金			
運転資金	政策金融公庫 2018年(平成30年)2月まで	5,320,000	
設備資金	政策金融公庫 2018年(平成30年)2月まで	1,330,000	
固定負債合計			6,650,000
負債合計			12,826,527
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産			
			7,374,451
当期正味財産増減額			
			7,081,382
正味財産合計			14,455,833
負債及び正味財産合計			27,282,360